

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 東京都競馬株式会社

【英訳名】 TOKYOTOKEIBA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 一 久

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 羽 田 達 郎  
財務部長 江 口 真 司

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 羽 田 達 郎  
財務部長 江 口 真 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	7,158,582	7,930,329	17,804,873
経常利益 (千円)	1,024,310	1,669,905	4,301,720
四半期(当期)純利益 (千円)	389,779	1,133,764	1,831,425
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	281,847	1,256,050	1,750,401
純資産額 (千円)	52,531,478	54,097,591	53,564,257
総資産額 (千円)	75,896,430	78,993,182	77,700,939
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.36	3.97	6.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.2	68.5	68.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,710,283	3,858,181	6,392,663
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,862,066	2,788,078	4,621,829
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	532,564	718,053	966,365
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,170,571	6,011,437	5,659,387

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.47	2.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

区分	契約先	契約内容	契約期間
大井競馬場 (注) 1	特別区競馬組合	賃貸借契約	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで
伊勢崎オートレース場 (注) 2	伊勢崎市	賃貸借契約	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(注) 1. 賃貸料：原則として勝馬投票券売上高の4.5%

2. 賃貸料：原則として勝車投票券売上高の4.0%

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、平成25年2月に策定した中期経営計画「事業基盤強化への新たな挑戦」に沿って事業を推し進め、引き続き売上が好調な南関東4競馬場在宅投票システム（SPAT4）関連へ継続して投資を行うなど、収益力の強化に努めました。

また、東京サマーランドの森林エリアにおいて、東京都及び公益財団法人東京都農林水産振興財団が実施している花粉の少ない森づくりを進めていく「企業の森」事業に協賛し、企業の社会貢献活動PRや研修の場として提供する、新たな取り組みを行いました。

さらに、当社グループが所有する宮城県石巻市のスイミングスクールを通じ、地域に根差した被災地への支援活動を平成24年10月より継続実施するなど、企業価値の更なる向上に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は7,930百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は1,686百万円（同62.5%増）、経常利益は1,669百万円（同63.0%増）、四半期純利益は1,133百万円（同190.9%増）となりました。

なお、当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中（夏季）に年間入場者の大半を集客することから、通年の業績のうち第3四半期連結会計期間における売上高及び売上原価の占める割合が著しく高い傾向にあります。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

区 分	売上高		セグメント利益又は セグメント損失( )	
	金額(百万円)	前年増減比	金額(百万円)	前年増減比
公営競技事業	4,501	19.2%	1,253	99.3%
遊園地事業	450	13.8%	663	
倉庫賃貸事業	2,256	0.6%	1,370	5.0%
サービス事業	742	0.6%	185	18.6%
セグメント間取引の消去等	21		458	
合 計	7,930	10.8%	1,686	62.5%

[公営競技事業]

大井競馬は45日開催され、前年同期と比べ開催日数は5日減少いたしました。

また、浦和競馬、船橋競馬、川崎競馬の大井場外発売は計83日、その他各地方競馬の広域大井場外発売が287レース実施されました。

この間、昨年運用を開始した南関東4競馬場在宅投票システム(SPAT4)による地方競馬の広域発売の拡大や三重勝賭式「SPAT4 LOTTO トリプル馬単」、さらに投票金額に応じて一定のポイントを付与する「SPAT4プレミアムポイント」の導入効果が寄与し、売上が増加いたしました。なお、南関東4競馬場公式ウェブサイトにつきましては、表示方法の変更による利便性の向上を目的としたシステム改修を行い、SPAT4プレミアムポイントにおいても各種キャンペーン・イベントを実施するなど、更なる勝馬投票券の売上増加並びにファンサービスの向上に取り組みました。

なお、大井競馬場リニューアル計画に基づく新2号スタンドの建設につきましては、11月に開催されるダート競馬の祭典「第15回」BC(ジャパンプリーディングファームズカップ)競走の開催期間に合わせたオープンに向け順調に作業を進めております。

伊勢崎オートレースは35日開催され、前年同期と比べ開催日数は7日減少いたしました。

また、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売は延べ159日実施されました。

この間、より迫力のあるレース映像をお楽しみいただくため、4月に大型映像装置を分割画面からフル画面仕様へ改修いたしました。

伊勢崎オートレース場内において当社が運営業務を受託する大井競馬専用場外発売所「オフト伊勢崎」及び同施設内にて中央競馬の勝馬投票券発売を行う「J-PLACE伊勢崎」につきましては、6月に来場者増加に伴うお客様への利便性及び安全性の向上を図るため、エレベーター2基を更新したほか、J-PLACE伊勢崎開設1周年を記念して「JRA東京競馬場観戦バスツアー」を実施し、ファンサービスに努めました。

以上の結果、公営競技事業の売上高は4,501百万円(前年同期比19.2%増)、セグメント利益は1,253百万円(同99.3%増)となりました。

[遊園地事業]

遊園地事業におきましては、東京サマーランドにおいて、ゴールデンウィーク期間より、屋外プールの一部及び昨年7月にオープンした大型ウォーターアトラクション「DEKASLA(デカスラ)」などの人気スライダーを営業し、夏季期間以外の集客強化に努めたほか、最新のデジタルテクノロジーを駆使した、参加体験型アトラクション「学ぶ!未来の遊園地」などの多彩なイベントを開催いたしました。

また、昨年3月に開始した太陽光発電システムによる売電事業に加えて、同じく3月オープンの「ゴルフパートナー東京サマーランドゴルフ練習場店」集客効果に伴うゴルフ練習場利用者の増加などにより、売上が増加いたしました。

なお、ファミリーパーク内において、愛犬と一緒に自然との共生が体験できるアウトドア複合施設「Wonderful Nature Village（わんだフルネイチャーヴィレッジ）」を10月のプレオープンに向けて整備しております。この施設は、都内最大級の約4,000㎡のドッグランや地産食材を利用したカフェレストランなどを有しており、来春を迎えるグランドオープンでは、ドッグプールやオートキャンプサイト、バーベキュー場などが新たに加わる予定となっております。

以上の結果、東京サマーランドの入場人員は25万人で、遊園地事業の売上高は450百万円（前年同期比13.8%増）となりましたが、夏季期間に向けた園内整備を行い、セグメント損失は663百万円（前年同期はセグメント損失703百万円）となりました。

#### [倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、3月に勝島地区2号倉庫の外壁塗装を実施するなど、施設の環境整備と維持管理に努めました。

この間、平成25年7月に取得したマルチテナント型倉庫の「勝島第2地区ABC棟・一般棟」においては、更なる営業活動の強化を行うことで、稼働率の向上に努め、賃料収入の増加を図りました。

しかしながら、勝島地区・平和島地区の大型倉庫においては、物流合理化を目的とした拠点の再編が進む中、周辺地域における大型物流施設の新規供給、建替えが相次いだことから、事業者間競争の影響などにより一部賃料の減額がありました。

以上の結果、売上高は2,256百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は1,370百万円（同5.0%減）となりました。

#### [サービス事業]

サービス事業におきましては、オフィスビル「ウィラ大森ビル」において、地域の子育て支援にも寄与するため、1階に大田区の認可保育園を新テナントとして誘致し4月に開園したほか、その他のフロアにおいても稼働率の向上を図りました。さらに、昨年4月に増設を行ったトランクルーム「千住東ライゼボックス」が通期稼働したことで、賃料収入が増加いたしました。

また、コンビニエンスストア「ローソン大井競馬場前店」においては、2月に近隣へ競合店がオープンした影響もあり、売上が減少しておりますが、出張販売などの新たな試みを行うことで、売上の回復を図っております。

その他、大井競馬場前ショッピングモール「ウィラ大井」、賃貸マンションなどにつきましては、効率的な運営に取り組み、安定的な収益を確保しております。

なお、5月より、オフィスビル「ウィラ大森ビル」において、魅力的なオフィス環境を提供するため、共用部分のリノベーション工事として各階トイレ等の改修を順次進めており、12月に完成予定となっております。

以上の結果、売上高は742百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は185百万円（同18.6%増）となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,292百万円増加し、78,993百万円となりました。これは、営業未収入金が1,013百万円減少したのに対し、現金及び預金が352百万円、有価証券が899百万円、投資有価証券が1,038百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

当第 2 四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ758百万円増加し、24,895百万円となりました。これは、固定負債のその他が725百万円増加したことが主な要因であります。

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ533百万円増加し、54,097百万円となりました。これは、期末配当金を714百万円実施し、四半期純利益を1,133百万円計上した結果、利益剰余金が419百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.9%から68.5%となりました。

## ( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前四半期純利益1,841百万円、減価償却費1,547百万円、売上債権の減少1,013百万円、法人税等の支払額980百万円、有形固定資産の取得による支出952百万円、投資有価証券の取得による支出999百万円、配当金の支払額709百万円であったこと等により、前連結会計年度末に比べ352百万円増加し、6,011百万円となりました。

### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,841百万円、減価償却費1,547百万円、売上債権の減少1,013百万円等により、3,858百万円の収入となりました。(前第 2 四半期連結累計期間は1,710百万円の収入)

### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入2,800百万円などに対し、有価証券の取得による支出3,699百万円、有形固定資産の取得による支出952百万円、投資有価証券の取得による支出999百万円などにより、2,788百万円の支出となりました。(前第 2 四半期連結累計期間は1,862百万円の支出)

### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額709百万円などにより、718百万円の支出となりました。(前第 2 四半期連結累計期間は532百万円の支出)

## ( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## ( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

## ( 6 ) 主要な設備

### 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設のうち、当第 2 四半期連結累計期間において完了したものはありません。

### 重要な設備投資の新設等

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	287,648,547	287,648,547	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	287,648,547	287,648,547		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		287,648,547		10,586,297		6,857,668

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	79,916	27.78
特別区競馬組合	東京都品川区勝島二丁目1番2号	36,762	12.78
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽一丁目3番61号	17,884	6.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,026	4.87
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	13,880	4.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,855	3.42
米本 むら江	東京都目黒区	1,789	0.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,655	0.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,635	0.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,541	0.53
計		178,945	62.20

- (注) 1. 株式数は千株未満、株式数の割合は小数第2位未満を切り捨てて表示しています。
2. 当社は自己株式1,888,509株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.65%)を保有しておりますが、上記大株主の状況から除いております。
3. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数13,880千株は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、信託約款上の議決権の行使及び処分権については株式会社みずほ銀行が指図権を留保しております。なお、同社はそのほかに、当社株式1千株を保有しております。
4. J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者から平成27年3月5日付の変更報告書により、株式等保有割合が1%以上減少し、平成27年2月27日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	20,240	7.04
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	340	0.12
計		20,580	7.15



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,888,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 283,665,000	283,665	
単元未満株式	普通株式 2,095,547		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	287,648,547		
総株主の議決権		283,665	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権7個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式509株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京都競馬株式会社	東京都大田区大森北 一丁目6番8号	1,888,000		1,888,000	0.65
計		1,888,000		1,888,000	0.65

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,659,387	6,011,437
営業未収入金	2,306,721	1,293,190
有価証券	3,658,576	4,558,379
たな卸資産	1 78,937	1 108,937
繰延税金資産	115,268	291,115
その他	286,303	337,575
<b>流動資産合計</b>	<b>12,105,195</b>	<b>12,600,636</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	21,705,741	21,162,871
建物附属設備（純額）	4,749,916	4,529,491
構築物（純額）	6,423,296	6,294,448
機械装置及び運搬具（純額）	1,806,907	1,686,235
土地	22,336,079	22,336,079
信託建物（純額）	1,727,151	1,705,306
信託建物附属設備（純額）	164,261	164,718
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	531,635	1,726,281
<b>有形固定資産合計</b>	<b>61,619,117</b>	<b>61,779,560</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	702,554	659,930
施設利用権	21,380	18,417
その他	11,594	11,594
<b>無形固定資産合計</b>	<b>735,529</b>	<b>689,942</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,515,544	2,554,472
長期前払費用	381,528	413,742
繰延税金資産	492,773	339,177
長期立替金	763,908	528,860
その他	87,342	86,790
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,241,097</b>	<b>3,923,043</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>65,595,743</b>	<b>66,392,545</b>
<b>資産合計</b>	<b>77,700,939</b>	<b>78,993,182</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	559,412	379,184
未払金	446,987	1,033,010
未払法人税等	1,016,935	793,156
未払消費税等	375,197	204,980
賞与引当金	39,197	41,386
ポイント引当金	64,821	112,277
その他	538,502	531,114
流動負債合計	3,041,052	3,095,110
固定負債		
社債	17,000,000	17,000,000
長期預り金	2,192,892	2,178,892
退職給付に係る負債	1,183,894	1,176,272
資産除去債務	426,058	427,372
その他	292,784	1,017,944
固定負債合計	21,095,628	21,800,481
負債合計	24,136,681	24,895,591
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	36,126,864	36,546,159
自己株式	384,902	393,150
株主資本合計	53,185,927	53,596,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378,329	500,615
その他の包括利益累計額合計	378,329	500,615
純資産合計	53,564,257	54,097,591
負債純資産合計	77,700,939	78,993,182

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1 7,158,582	1 7,930,329
売上原価	1 5,412,379	1 5,554,421
売上総利益	1,746,203	2,375,907
一般管理費	2 708,663	2 689,689
営業利益	1,037,539	1,686,217
営業外収益		
受取利息	3,215	4,187
受取配当金	14,767	16,890
線下補償料	6,089	4,068
その他	13,112	7,556
営業外収益合計	37,185	32,702
営業外費用		
支払利息	49,420	48,967
その他	992	48
営業外費用合計	50,413	49,015
経常利益	1,024,310	1,669,905
特別利益		
補助金収入	-	35,196
投資有価証券売却益	-	136,721
特別利益合計	-	171,917
特別損失		
固定資産除却損	384,054	-
特別損失合計	384,054	-
税金等調整前四半期純利益	640,256	1,841,822
法人税、住民税及び事業税	414,345	756,595
法人税等調整額	163,868	48,536
法人税等合計	250,476	708,058
少数株主損益調整前四半期純利益	389,779	1,133,764
四半期純利益	389,779	1,133,764

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	389,779	1,133,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,932	122,286
その他の包括利益合計	107,932	122,286
四半期包括利益	281,847	1,256,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	281,847	1,256,050
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	640,256	1,841,822
減価償却費	1,519,278	1,547,006
固定資産除却損	384,054	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	650	-
賞与引当金の増減額(は減少)	89	2,189
退職給付引当金の増減額(は減少)	90,572	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	250,882	-
受取利息及び受取配当金	17,983	21,077
支払利息	49,420	48,967
売上債権の増減額(は増加)	387,463	1,013,530
たな卸資産の増減額(は増加)	65,406	30,000
長期立替金の増減額(は増加)	235,607	235,048
仕入債務の増減額(は減少)	27,824	180,227
投資有価証券売却損益(は益)	-	136,721
補助金収入	-	35,196
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	7,621
未払消費税等の増減額(は減少)	9,581	170,216
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	47,456
長期未払金の増減額(は減少)	274,850	30,840
長期預り金の増減額(は減少)	91,994	13,999
その他	170,467	722,393
小計	2,406,477	4,832,513
利息及び配当金の受取額	17,749	20,115
利息の支払額	49,681	49,270
法人税等の支払額	664,262	980,373
補助金の受取額	-	35,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,710,283	3,858,181
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	2,000,000	3,699,960
有価証券の償還による収入	2,700,000	2,800,000
有形固定資産の取得による支出	1,565,462	952,481
無形固定資産の取得による支出	672,702	44,540
投資有価証券の取得による支出	-	999,524
投資有価証券の売却による収入	-	247,008
長期前払費用の取得による支出	318,296	139,014
その他	5,605	435
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,862,066	2,788,078
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	100,000	-
自己株式の取得による支出	7,206	8,247
配当金の支払額	425,357	709,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	532,564	718,053
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	684,347	352,049
現金及び現金同等物の期首残高	4,854,919	5,659,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,170,571	1 6,011,437

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
商品	45,898千円	66,123千円
貯蔵品	28,082千円	36,200千円
原材料	4,955千円	6,613千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 (売上高等の季節的変動)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中(夏季)に年間入場者数の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が著しく増加する傾向にあります。

2 一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
役員報酬及び従業員給与等	370,650千円	386,580千円
賞与引当金繰入額	15,484千円	15,529千円
役員退職慰労引当金繰入額	47,817千円	-千円
退職給付費用	33,537千円	28,668千円
減価償却費	11,899千円	11,770千円
その他	229,276千円	247,141千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	4,170,571千円	6,011,437千円
現金及び現金同等物	4,170,571千円	6,011,437千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	428,748	1.50	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月31日 取締役会	普通株式	428,714	1.50	平成26年6月30日	平成26年9月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	714,469	2.50	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額2円50銭には、会社創立65周年記念の記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月30日 取締役会	普通株式	428,640	1.50	平成27年6月30日	平成27年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,774,573	396,092	2,269,842	718,073	7,158,582	-	7,158,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,160	-	-	20,240	21,400	21,400	-
計	3,775,734	396,092	2,269,842	738,314	7,179,983	21,400	7,158,582
セグメント利益又は セグメント損失( )	628,919	703,514	1,442,432	156,123	1,523,960	486,421	1,037,539

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 486,421千円は、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,500,760	450,713	2,256,915	721,939	7,930,329	-	7,930,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,156	-	-	20,565	21,721	21,721	-
計	4,501,916	450,713	2,256,915	742,504	7,952,051	21,721	7,930,329
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,253,403	663,858	1,370,218	185,222	2,144,984	458,767	1,686,217

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 458,767千円は、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円36銭	3円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	389,779	1,133,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	389,779	1,133,764
普通株式の期中平均株式数(株)	285,821,299	285,775,216

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年7月30日開催の取締役会において、株式会社タックの発行済株式の全てを取得し、子会社化することについて決議し、平成27年7月31日に株式を取得しております。

1 企業結合の概要

(1) 株式取得の目的

株式会社タックは昭和56年の創業以来、東京都内を中心に空調設備の設計・施工管理を主として行っており、商業施設等の大型施設において多くの施工実績があります。

大井競馬場をはじめ大型施設を保有する当社にとって、大型施設の空調設備工事に実績のある同社株式を取得することで、当社グループの中期経営計画に掲げるシナジー効果のある新規事業への展開を図り、事業基盤の強化に寄与するものと判断いたしました。

(2) 被取得企業の概要

名称 株式会社タック  
 所在地 東京都品川区西五反田一丁目23番7号  
 事業内容 空調設備の設計施工、保守サービス  
 資本金 80百万円

(3) 株式取得の時期

平成27年7月31日

(4) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

2 【その他】

平成27年7月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

中間配当による配当金の総額 428,640千円  
 1株当たりの金額 1円50銭  
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

東京都競馬株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	岡	健	二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千	保	有	之	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新	藤	弘	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。